

金大附属高校稗史

平成2年度—平成24年度

副校長 風間 重利

福井大学で開催された「福井ラウンドテーブル2015 spring sessions」で「学校：子どもたちのコミュニティを支える教師のコミュニティ—子どものこと、授業のことを語り合える組織づくり—」というテーマを与えられ、事例発表を行ったのは平成27年2月28日だった。

その発表内容は金沢大学人間社会学域学校教育学類附属高等学校が創立以来、典型的な国立大学附属高等学校として大職員室体制を取らず教科別研究室（平成15年独立法人化以前は「教科別教室」）体制を取ってきたこと、その教科別研究室体制の長所と短所、その長所を守り、短所を克服するために最近2年間（平成25年度・26年度）管理職としてどう考え、どう動いてきたかを述べるものであった。

今回は、その2年間の管理職勤務の背景となる本校の歴史について、記述の対象を平成2年度—平成24年度に区切って、私なりにまとめる。平成28年度で本校勤続27年、平成29年3月には定年を迎える私なりの金沢大学附属高等学校史を残す。可能ならば、平成28年度紀要に副校長勤続4年間（平成25年度—平成28年度）の記録を残して学校を去りたく思っている。

平成2年度

新任教員から見た附属高校

最初に平成2年当時の話から始めることにする。

石川県金沢市内のある私立高等学校に10年勤務した後、私が国立金沢大学教育学部附属高等学校国語科教諭として赴任したのは平成2年4月。その年に副校長に就任したT先生の後任であった。

赴任した当初は、カルチャーショックの連続。特に新鮮だったのは、教科別教官室体制。金大附属高校にはいわゆる「職員室」（全教員が校内で一緒に過ごす場所）が無く、有るのは教科別に3、4人の教員が分散して過ごす教官室（英語・数学・国語・社会・保体）5室と1人1部屋で過ごす準備室（物理・化学・生物）3室、保健室1室、そのほかに副校長以下部主任4、5人が控える教務室1室。教官室・準備室・教務室のスペースは、普通教室の半分から3分の1程度の広さ。どの教官室・準備室も部屋の

両側の壁面全体に据え付けの大型書棚が設置され、小規模な大学の研究室並みに研究資料、設備が完備していた。同教科教員と少人数で充実した研究資料に囲まれて快適に過ごせる教官室。教科研究をするには理想的な環境。その上、副校長T先生と国語科主任M先生からの至上命令は「3年間は只管教科教育の勉強すること」であった。

以前の職場では殆ど生徒指導・クラブ活動指導等に忙殺され、職員室で放課後、授業準備をしていることにも後ろめたさを感じる日々。教科教育研究を至上命題とされ、研究するには理想的な教官室を与えられる。以前の教員生活との余りの違いに驚くと言う以上に、非常な喜びを感じたことは今でも鮮明に記憶にある。

附属高校生活に慣れていくうちに分ったことは、この学校では原則、定年退職以外に異動と言うことがないこと。定年以前に異動・退職を希望する者が

いない。他校で相当の教職経験を積んだ後、定年まで教職経験を積み重ねる金大附高教員は、各自が金大附高の学校運営を知悉している。故に一々書面に記された取り決めが無くても（書面上の取り決めを持ち出さなくとも）各自が今、何をなすべきかを理解している。「阿吽の呼吸」「以心伝心」で学校が運営されている。稀に新人が加入しても、新人を相当の教職経験者と見なし、組織的・総合的な研修・説明を行う習慣が無い。

「分からないことが有れば聞いて下さい」という対応。尋ねると、先輩は丁寧に教えてくれるが、尋ねる相手が変わるとその答えも微妙に違う。要は文章による取り決めが少なく、黙っていれば「分っている」と見なし、殆ど干渉しない。基本的に「習うより慣れろ」の組織。このような体制は、異動がしばしば繰り返される学校では基本的に不可能。同一校に長期勤続する「教員の均質性」が前提にあって初めて可能な体制であった。

しかし、私の赴任した年から副校長に就任したT先生の「本校には大職員室が無いので、教員間の意思疎通の円滑化を図る必要がある」との方針のもと、平成元年まで隔週開催であった職員会議（当時は「教官会議」）が毎週開催となった。以前の勤務校では毎月1回開催の職員会議が、一挙に4倍の頻度に。また、その毎回の会議が長くなりがち。それまで私の経験して来た職員会議は上意下達型。質問は受けるが、各自の意見は求められないもの。

金大附属高校の職員会議では、ちょっとした伝達事項に対しても、誰でも自由に自己の経験をもとに意見を述べる。それが引き金になって次々に他の教員も自己の経験をもとに意見を主張しだし、職員会議が自然と長くなる。余所者の立場では「もう議論はいいから早く結論を出して」と思うこともしばしば。しかし、職員会議が毎週長くなっても、職員からは特に不平が出ない。「自由な議論」を尊ぶ（楽しむ？）校風、伝統をずっと職員が大切にしてきたからだ次第に分ってくる。各自の学校運営に関わる

意見は、各教員の附属高校経験に裏打ちされた記憶によって成り立っている。この学校の教員たちは自己の経験・記憶に基づく学校理解を披歴し合い、自由に議論し、その学校理解をその都度全教員で確認し合い、学校運営をしている。教員に求められているのは、上司の指示に従うことではなく、それぞれの附属高校体験に基づく「自身の附属高校解釈を述べること」「他教員の附属学校解釈と重ね合わせながら附属高校教員としてのアイデンティティを高めしていくこと」であったと思う。

その他、着任早々の記憶で印象的だったことは、「昼食は出来る限り会議室で取るように」との管理職はもとより先輩・同僚たちからの助言とも指示とも取れることば。「会議室」は附属高校校舎内で最大の教員スペース（普通教室1室分）。昼食を会議室で取れば他教科教員、各クラス、生徒個人についての情報が聞けるからという理由だった。教員同士が、昼食をともに取らないと学校の中で起こっていることが良く伝わらないという話が、何とも奇異に思えた。それを大問題と考えるなら、大職員室を作れば簡単、しかし、5分も有れば全校舎を巡回できるような小規模校。全校生徒360人強、9クラスの学校で、全クラスの教科担任を務めていた私は、必要な情報の収集に不足を感じることはない。学校運営について聞きたければ生き字引のような同教科のベテラン教員に尋ねれば何でも丁寧に教えてもらえる。当時は教科別教官室体制が本校の他校にない優れた特質、「教科別教官室体制こそが附属高校」という了解が全教員には有り、意志疎通、情報交換機能を高めるための大職員室などというアイデアは影も形も無かった。必要性が感じられなかった。

私としては、大規模校の大職員室で常に管理職、各部主任や多くの同僚の目にさらされ、校内で時々刻々と生じる事件・事故の情報が集中する職員室の慌ただしさ、落ち着きのなさ、複雑な職員間の人間関係、知らなくて良いこと、知りたくなかったことまで分ってしまう不愉快さから解放され、教科別教

官室という少人数の同教科教員と意見を交わしながら落ちついて教科研究に没頭できる環境への変化を大きな喜びと感じていた。

当時の私は、「昼食は会議室で」の指示・助言に誠実に対応せずに過ごしてしまった。

平成3年度—平成25年度

年表風私的附属高校スケッチ

平成2年当時の話はここまでにして、以後平成24年度までの金大附属高校の主な動きと私の勤務状況を年表風にスケッチしておく。

- 1 平成3・4 風間 45回生担任拝命（以後平成6年3月まで）。
- 2 平成4・4 「新教科：国際・文化科の導入を考慮した教育課程の検討」で文部省研究開発学校。
- 3 平成5・9 現地学習の目的地を国内から国外（北京）に変更し、実施。
- 4 平成9・1～2 新入試制度による入試始まる。
- 5 平成9・4 風間51回生担任拝命（以後平成12年3月まで）。
- 6 平成10・7 現地学習の目的地を北京からシドニーに変更し、実施。
- 7 平成14・7 現地学習の目的地を国外（シドニー）から国内（北海道）に変更し、実施。
- 8 平成15・4 文部科学省「学力向上フロンティアハイスクール事業」で研究開発校指定。
- 9 平成16・4 国立大学独立法人化に伴い、国立大学法人金沢大学教育学部附属高等学校となる。
- 10 平成18・4 風間60回生学年主任拝命（以後平成21年3月まで）。
- 11 平成18・8 校舎増改築のため、金沢大学旧工学部に移転。
- 12 平成19・3 校舎増改築完成により、平和町に戻る。
- 13 平成19・7 東京現地学習実施。
- 14 平成19・10 創立60周年記念式を挙行。
- 15 平成20・4 金沢大学の再編に伴い、校名が金

沢大学人間社会学域学校教育学類附属高等学校となる。

- 16 平成21・4 風間総務部会計拝命。
- 17 平成22・3 現地学習の目的地を国内から国外（台湾）に変更し、実施。
- 18 平成22・5 有朋館（創立60周年記念会館）の竣工式を行った。
- 19 平成22・4 風間総務部主任拝命（以後平成25年3月まで）。
- 20 平成24・4 学校改善プロジェクト教育研究スタート。

以上の年表風スケッチを元に、私にとって印象に残るいくつかの事件を要約しながら、近四半世紀の私的金大附属高校史を編んでみたいと思う。

平成16年度

全ての始まり 国立大学独立法人化

最初に本校の最近四半世紀で最大の事件（スケッチ9）「国立大学独立法人化」について私なりの要約をしておく。

「名目的に国家公務員の資格を失っても実質的な待遇は殆ど変わらない」という理解で迎えた平成16年度であったが、その2年ほど前から教職員組織は大揺れとなり、一気に流動化していった。

平成15年度末に平成16年度金沢大学独立法人化後の県教委と附属高校との「人事交流に関する覚書」が大学と県教委の間で交換された。

県教委から出た覚書では、平成15年度末現在、附属高校職員の中に17名の人事交流者がいるとの認識。学校の中に激震が走った。確かに石川県公立学校教員経験者は当時本校に17名在職していたが、各教員には人事交流で赴任しているとの意識は無く、全て大学採用教員の認識だった。県教委は附属高校在職6年を過ぎた者（在職20年以上の者）も、以後3年以内であれば公立高校復帰を認めるとの発表だった。公立高校教員に復帰する希望があれば17人まで県教委は附属高校から教員を引き取る用意があるとの発

表。誰が公立学校に戻るのか？

平成15年度、地歴科K先生、副校長就任に伴い、地歴科教諭1名の後任人事。平成16年度には附属学校教員が国家公務員資格を失うという前提のもと、公立高校教員が赴任した。赴任の経緯については創立60周年記念誌の記録からも在職教員の記憶からもはっきりしないが、平成16年度に金沢大学と県教委との間に新たに締結された「人事交流協定覚書」が赴任2年目から適用されたことはほぼ確実。その地歴科教諭が本校で初めての在職6年間を期限とする公立交流教員となった。平成15年度末に定年1年前の体育科教諭1名の自己都合退職。

平成16年度に、赴任初年度から交流協定に基づく教員として初めて1名の体育科教諭が補充された。本校にはそれまで公募による教員採用の経験は無かった。以前は全て大学関係者などの紹介や、各教科教員が地元・他県公立高校などで実績を積んだ教員を探し出し、面接などを経て、採用してきた。

しかし、国家公務員資格を失い、公立高校等から転職する場合、退職金などで極めて不利な扱いとされる独立法人化後の附属学校で教員公募しても、優秀な現職教員を採用できる保障が無いとの理由で、本校は独立法人化前後の教員の欠員を公立交流教員で補充する道を選んだ。この決断には、新たに法制化された「初任者研修」制度への本校一校での対応が困難との判断も影響を与えていたように聞く。平成16年度末、英語科教諭1名自己都合退職。

平成17年度当初に人事交流で英語科教諭1名の補充。17年度末には英語科教諭1名、体育科教諭1名、数学科教諭1名が県教委から提示された公立復帰の機会に応じて本校を去った。

平成18年度には、公立交流教員で数学科教諭1名・体育科教諭1名の教員補充。年度末には英語科教諭1名が県教委の提示する公立復帰の機会を利用して本校を去った。家庭科教諭1名が自己都合で退職、最初の交流教員である地歴科教諭1名が公立復帰のため、その他地歴科教諭1名、理科教諭1名が

定年退職のため本校を去った。

平成19年度には、地歴科教諭1名、英語科教諭1名の公立交流教員で欠員を満たし、数学科教諭1名、理科教諭1名の教諭を公募で採用した。この年には退職者、異動者が無かった。

平成15年度から19年度の間、県教委からの申し出によって本校を離れ、公立に復帰した教員4名、自己都合退職者3名、定年退職者2名、公立交流教員公立復帰者1名、合計10名が僅か5年間で附属高校を去った。

これまで、定年退職以外には人事の動きが無く、極めて変動の少ないベテラン揃いの組織だった附属高校が恐ろしい勢いで流動化し、変質していった。

平成19年度には全教員22名のうちの6名までが交流教員となり、このまま交流人事を拡大していけば「伝統的な附属高校を維持していけなくなる」との危機感が高まった。相当の教職実績のある人材を確実に採用するには不安があると実施を躊躇ってきた公募に踏み切る決断をしたのが平成19年度。数学科教諭1名、理科教諭1名の公募を実施。交流人事のこれ以上の拡大を食い止めたのが平成19年度だった。

全教員の約3割が6年ごとに異動するという事態は、これまでの「阿吽の呼吸」「以心伝心」による学校運営を全く不可能なものにしていった。

最長6年間で異動を繰り返す交流教員制度では、安定した人材確保、学校運営に問題が大きすぎるとの判断から、その後の退職大学採用教員の補充は全て公募に切り替えた。また、県教委と地道な交渉を続け、人事交流教員枠についても適当な機会に大学採用教員に切り替えることに努め、平成27年度現在で交流教員枠は3名（数学1名・体育2名）の規模まで縮減した。

しかし、国家公務員身分を失った附属高校教員の公募では、公立高校で長年実績を積み重ねたベテラン教員の採用がほぼ不可能になった。そのため、公募によって採用できる教員は初任者かもしくは教職経験の浅い20代、30代の人材に限られるという以前

では考えられない事態が生じている。採用時から相当の教職体験を積んだベテラン教員で組織された学校から、採用後も校内で新人研修に相当な時間と経費をかけなければならない学校へと大きく変質した。

現地学習の変遷

東北⇒北京⇒シドニー⇒沖縄⇒台湾

金大附属高校勤続25年を通じて、私は本校の「現地学習」にこそ、金大附属高校の特色が最も色濃く反映していると確信するようになった。そこで、次に本校の現地学習の近四半世紀の変遷についてスケッチの3・6・7・13・17をもとに私なりに要約する。

平成2年に赴任した私が最初に体験した現地学習は43回生2年次の東京現地学習（金大附属高校では「修学旅行」とは言わない）だった。

後で知ったことだが、金大附属高校では、私の赴任する数年前から、当時国立附属高校では前例が無い「ロンドン現地学習」実施の可能性を探る動きが有り、文部省と交渉を重ね、「国立大附属として目立ったことはするな。（が、目立たなければ否定はしない）」という内諾(?)を引き出していた。

校内では最終目的地は「ロンドン」だが、それでは目立ち過ぎるので、まずは「中国・北京」をフィールドとする現地学習実施を目指そうとの合意が成立。以後、「北京現地学習」実現に向けて着々と計画を進め、第1回北京現地学習実施を42回生2年次、平成元年と決め、42回生担任団が実施へ向けて準備を進めていた矢先の昭和63年、高知学芸高校上海列車事故が起こり、中国修学旅行中の高校生・教員29名が亡くなるという大惨事になった。この事故で全ての計画が白紙に戻り、敢え無く42回生の北京現地学習計画が潰え、北京に出かける気満々だった42回生は従来通りの東北現地学習を実施することになった。42回生は卒業後も長く当時の恨みを持ち続けることになった。

当時、副校長を務めていたN先生が、長年実施し

てきた東北現地学習（元々は「奥の細道」の旅を体験する旅行）の見直しを呼び掛けたことから始まった海外現地学習への挑戦は、平成元年に一度中断する。

私が赴任した当時の2年生は43回生。43回生担任団は、U学年主任の決断で、東京をフィールドとする「東京現地学習」を計画し、実施した。赴任早々の私も43回生「東京現地学習」引率団の一員となり、それに同行した。小グループに分かれた自主研修では、保護者の口利きで国会議事堂や自治大臣執務室、フランク・ロイド・ライト設計の旧総理大臣官邸などの見学を許されたグループの引率者となったり、学年全員で歌舞伎座で歌舞伎公演を鑑賞したり、某有名ホテルで全生徒が正装しての会食会を体験したりと、何ともユニークな現地学習を生徒と共にし、附属高校教員の発想の大胆さ、自由さに度肝を抜かれた。

金大附属高校は昭和60年代から既に国際化が急速に進む世界の動向に敏感に反応して、生徒をロンドンに連れ出し、ロンドンをフィールドに各種学習を実施する意欲、野望を持っていた。その先進性は驚きに値すると思う。

どうしても生徒に広い世界を見せて、生徒の視野を広げたいと言う本校教員の熱意は、平成元年の挫折を乗り越え、再び文部省の「黙認」を取り付け、平成5年度、第46回生2年次実施の第1回北京現地学習で実現する。以後5年間にわたり改革開放時代の中国を舞台に北京現地学習は実施されたが、当時の本校生徒・教員にとって北京は全くの異文化、そのカルチャーショックは大変なものだった。私もこの機会を利用して北京に数度同行したが、その体験が以後の私の人生に与えた影響は多大だった。

その後も、金大附属高校教員の「ロンドン」への挑戦は続き、平成10年7月には第1回シドニー現地学習（51回生2年次）が実現する。5年間の北京現地学習で積み重ねた海外現地学習のノウハウを継承しつつ、北京では実現できなかった海外における小

グループ毎のフィールドワーク、英語による現地の人々とのコミュニケーション活動への挑戦を行ったのがシドニー現地学習であった。

このシドニー現地学習の計画策定から実施までに私は51回生担任として関わる機会を持った。この現地学習計画を入学早々の51回生とその保護者に公表した時の生徒・保護者からの反響は素晴らしかった。高校在学中に英語によるコミュニケーション活動を含むシドニーでの異文化体験が出来ることは当時の生徒・保護者に非常に魅力的な取組として受け入れられた。

この先進的なシドニー現地学習は、平成10年以来生徒・保護者から絶大な支持を受けながら、平成14年に突然中止に追い込まれた。前年にアメリカで起こった9・11テロが中止の原因であった。テロ事件を引き起こしたアルカイダが日本国、オーストラリア国もアメリカの同盟国として標的とすると言った時点で、「シドニー現地学習中止やむなし」との決断をせざるを得なくなった。学校長からシドニー現地学習中止を指示された55回生担任団が生徒・保護者にシドニー現地学習中止を伝えたことは痛恨の出来事だった。中止を伝えられた生徒・保護者のショックは甚大なものであった。結局、55回生の現地学習の目的地は北海道に変更された。55回生の間では今でもシドニーへ行けなかったことへの無念さが、機会あるごとに語り続けられている。

昭和60年代から平成13年までの本校の現地学習への取組には、全く他に追随を許さぬ勢いが有り、先進的な挑戦の連続だった。

しかし、平成16年度以降、本校現地学習はほぼ「沖縄」をフィールドとする企画に落ちつく。それとは反対に県内・全国の高校の間では韓国・台湾・東南アジアなど海外をフィールドとする修学旅行が普通に実施されるようになる。以後、本校では、「現地学習」の特別な魅力・独自性を対外的にアピール出来なくなった。

9・11以後の世界情勢の中で生徒の安全性を最優

先した判断は当然の事であったが、以後平成23年3月実施の第1回台湾現地学習（62回生2年次）まで10年間、学校として生徒を海外に連れ出し、異文化の中で課題学習、フィールドワークを行わせる機会を断念したことは、国際化・グローバル化が急速に進む世界的情勢の中で、本校としては「らしくない」異例の消極的な対応だった。この金大附属高校としては異例な消極的時代が、ちょうど国立大学独立法人化、本校の校舎増改築問題の時期とぴたりと重なっている。それまで何事においても挑戦的、積極的であった学校が、一転して全てに守りに入って行った時代、「内向き」になって、学校としての魅力・特色を失っていく時代であった。

平成23年に復活した海外をフィールドとする現地学習「台湾現地学習」は平成28年3月実施で6回を数えることになる。現在、現地学習のフィールドを台湾とすること自体には特に新鮮味はない。

しかし、本校の台湾現地学習には、生徒が小グループに分かれ、各グループが取り組んでいる課題ごとに台湾師範大学生とともに台北市内に出て、市民に聞き取り調査を行ったり、台湾師範大学およびその附属高級中学校と連携して、日台の文化を英語で語り合い、議論するラウンドテーブルなどを実施すると言う他に類が無い企画が含まれており、全国的にも注目される海外現地学習になっている。久しぶりに本校がこの現地学習分野で、全国高等学校のトップを再び走り始めていることを私としては非常に心強く思っている。

私的体験に基づく回生担任制度の変遷

(1) 45回生

次に私の附属高校での回生担任（クラス担任）としての四半世紀について、スケッチ風年表1・5・10・11・12・13・16・19・20をもとに要約してみる。

私の附属高校生活にとって最大の事件は、45回生、51回生、60回生のクラス担任経験であった。クラス担任となることは全ての教師にとって非常に大きく

重い経験であるが、金大附属高校教員にとっての回生担任は、その業務の特異性もあり、格別に意義は重い。

担任拜命はほぼ担任就任1年前に行われ、その後は、回生担任団（3名）が翌年度入学生受入のためのほぼ全ての作業（入試要項点検、学校説明会、入試作成、入試実施等）に加わり、中心的な役割を果たして行く。実際、回生担任に就任すると以後3年間は同一の担任団が一貫して担当回生の指導を行う。卒業後も最低1年間は卒業生の担任として進路指導に責任を持つ。一度担任を拜命すると、担当回生の受け入れ準備、1年次から3年次までの全ての指導、卒業後のサポートで最低5年間の長期にわたる生徒・教員間の付き合いになる。この期間に醸成される生徒・教員間の人間関係・信頼関係の濃厚さこそ金大附属高校創立以来の伝統であり、これが金大附属高校生徒・卒業生・教員のアイデンティティとなっている。

45回生（平成3年度入学）は私が金大附属高校で最初に担当した回生。それ以前に既に10年間10回のクラス担任経験があったが、金大附属高校教員としては駆け出し。何もかもが今までとは違い、戸惑う毎日。教科指導・進路指導で非常に優れた数学科I教諭が学年主任。理科K教諭は同年代だが附属高校では先輩。私としては全てが初めてのことで、優秀な上司の指示、経験ある先輩の助言に従っていれば安心だろうと、今思えば他人任せの心境で仕事を始めた。学年主任から生徒会指導を任されると同時にT教諭と1・2年時実施の現地学習計画策定・実施を命ぜられたが、結局、現地学習計画策定は経験のあるT教諭が主体となった。生徒会指導業務については、特に文章化されたマニュアルと言うものは無く、前年、前前年の担当者に一々問い合わせ、教えてもらいながら仕事を進めた。

学年団が毎日顔を合わせて細かな情報交換を行う習慣が無い学校。分らないことは教室で同教科先輩に相談することが最も手っ取り早い。先輩方は後

輩が尋ねると非常に親切に教えてくれるが、聞かなければ分ったものとして干渉しない。どの教員も教職経験豊富な大人。互いに尊重し合い、一々他者の仕事に口出ししないというスタイル。そういった校風はこの学校の全ての分野に共通するものだった。担任団と言っても、一々主任が学年団教員を毎日集め、細かな指示を出す習慣は無く、毎週開催される職員会議などの機会に、主任からの連絡が有る程度、学年運営計画は主任の頭の中に有り、主任以外は主任の意向を「以心伝心」で汲み取ることが求められているような気がした。

附属高校でのクラス担任は、以前に経験したものと全く違っていた。第一に「普通の朝礼」が無い。2時限と3時限の間の休憩時間がSH（ショートホーム）。遅刻は基本的に自己申告。生徒を大人として扱う。一々規則で縛って罰するような指導は取らない。ことばで諭し、生徒自身に大人としての自覚を待たせ、自己の生活を自分で律することが出来るようにするのが校風。校則で縛って生徒の生活を正す学校文化がもともと無いので、生徒の生活を細密に規定する規則が無い。生徒は学力に優れていることは言うまでも無く、その年頃としては考え方・感じ方が大人。常に生徒の言動に目を光らせ、校則を犯した生徒への対応に追われ、他生徒への悪影響を防ぐことに神経を擦り減らすような担任業務とは全く違っていた。先輩教師の言では「生活指導で問題を起こす生徒がいたらそれこそ教育・指導のチャンス。その生徒の話を良く聴き、その生徒が問題を起こさざるを得なかった原因、悩みや苦しみを理解するための最良の機会。」

この学校では、教員が生徒を信頼している。生徒指導は、圧倒的に性善説の立場に立っていた。

私は、着任早々それまでの経験を尊重されて硬式テニス部顧問となる。クラブの顧問は常に部活で目を光らせ、強いリーダーシップで生徒をまとめ、より高い成績獲得を目指さなければならぬと思い込んでいた私は、赴任早々放課後はクラブ活動に参加。

少し指導すると部員は指導に対する理解力が高く、明らかに才能のある生徒もいる。部活の指導が楽しくなってきた。ところが、その私の様子を見ていたM教科主任が「今あなたの最優先事項は教科研究。クラブ活動は生徒が自主的に取り組むもの。一々教員が指示を出して行わせなくて良い。」との忠告を受けた。一瞬訳が分からなくなる。「クラブ活動の指導力が教師の指導力」とそれまで思っていた自分の理解がひっくり返された。「附属高校生がまず教師に求めていること、教員集団が個々の教員にまず求めていることは深い教科研究に基づく教科教育力。教科教育の実力を高めることが先決。勘違いをしてはいけない」との忠告。非常にカチンと来た。道を間違ったかと思う。しかし、その後、クラブ員から「もう少し自由にやらせてほしい。今までの自分たちのやり方が有る。息抜きのクラブ活動が有っても良いのでは」との意見が寄せられ、頭を切り替え、直接コートに出る部活指導は、公式試合の直前や生徒から要望が有る時に行う方針に変更。近年、金大附属高校教員の部活動に対する考え方が「人格・人材形成の一環」との立場に徐々に変わり、教員の部活動指導の重要性が強調されるようになったことには隔世の感が有る。

45回生担任としての3年間は、それ以前に経験したことのない自由な環境で、細々とした生徒指導や土・日も無い部活動指導に追われることも無く、思う存分、教科教育研究に打ち込めた時間だった。それまでの、生徒指導、部活動指導中心、授業のための教材研究は指導書に目を通す程度という生活とは全く異なる生活に、教師として生まれ変わっていく強い充実感を覚える日々。

大学時代以来遠ざかっていた近・現代文学、翻訳文学、古典文学を読み漁る日々、如何に何も知らずに生徒の前に立っていたかが分る日々。今の自分の授業は以前の授業とは違うと自覚できるようになる日々。

が、そのような充実した生活の中で今でも心に残

る痛恨事が二つある。

その一つは、自身のクラスから自主退学者を出してしまったことである。附属高校教員が日常的に細々とした生徒の生活指導に悩むことは他校の教員と比較して圧倒的に少ない。しかし、だからと言って生活指導が皆無かと言えば全くそうではなかった。入学当初から不登校に陥る生徒がいたり、保護者との関係で自傷行為を繰り返す生徒がいたり、自身の学力に自信を失い無気力状態になったり、自暴自棄になる生徒が出たり。3年間を通して担任としてずっと心に傷を負った生徒に寄り添い、支えていく対応は、生徒を規則で秩序づけ、違反者には学校内規に基づく罰則を以て段階的に指導する、担任としての生徒との付き合いは原則1年間という普通の学校の担任の仕事とは全く別の困難があった。

附属高校生が心を病む原因の多くは「自己に対する周囲の高度な期待に応えられなくなった自責の念」「自ら誇っていた自己の能力への絶望」「自分の望まない進路を周囲から強制される抵抗」などが入り交ざったものである。(この四半世紀、本校生徒の不登校、学校不適應の原因は殆ど変わっていない。本校は伝統的に生徒が他者を受け入れる許容量が大きく、相手が自分と異質だからと言って拒絶する「いじめ」などは起こりにくい。)

生徒が、一旦自信を失い、心境が落ちこむと、ちょっとやそとでは自責・絶望・怒りの穴から抜け出すことはできず、どんどん深みに落ちていく傾向が有る。学年主任からは「附属高校教員が最もエネルギーを費やすのは、大学受験指導のように思われているだろうが、実際一番大変なのは、不登校や学校不適應に陥った生徒とその保護者を卒業までサポートし続けることだ。」と常々言われていた。数学科主任U先生からは「学校の性格上、どれだけ指導に気を配っても各回生で不登校生、不適應生徒は必ず出る。不登校生・不適應生徒への対応は本校教員の運命だ。」とも聞いていた。事態は全くその通りだった。

結局3年間を通して、45回生では140数名中から10名以上が何らかの不登校・不適應に陥り、学年団担任が3年間延々とその対応に追われることになった。私のクラスからは結果として、2年時に自主退学する生徒1名が出た。

私はこの生徒に対し当時は「ベストを尽くし対応した。」と思っていたが、時が経つに連れて、もっと附属高校生の特徴、附属高校の校風を理解しておれば別の結果が出ていたのではとの思いが大きくなり、この20年間自責の念を背負って生きて来た。

一番問題なのは、「附属高校生特有の悩み」をどれだけ理解していたかということ。附属高校教員で有りながら無意識に「生徒を規則で秩序づけ、違反者には学校内規に基づく罰則を以て段階的に指導する、担任と生徒の付き合いは原則1年間、その間に生徒指導の責任を果たして次の担任に引き継ぐ」という過去の教師経験に引きずられて、生徒個人のことでより学校組織の秩序維持を優先してしまっていたかもしれないと気付いたからだ。以後、先輩教師から色々な場面で附属高校の校風を伝えられ、「担任はあくまで苦しんでいる生徒個人の立場に立って生徒のために対応すべき。」「最後の結論を出すのは管理職。担任では無い」と言う年配の先生方の話に触れた。「それがもっと早く分っていれば…」、「自分はその時、生徒・保護者には精一杯対応したつもりだったが、心の別の部分で、学校にこれ以上の無理は頼めない、学校が壊れてしまう」と勝手に思い込んでいた所があった。あの時、私がすべきだったことは「職員会議で不登校に陥った生徒の窮状を説明し、何が何でもとにかく何らかの救済を依頼することでは無かったのか」という思いが今でも拭えない。担任の生徒指導についての本校の方針は、新任の教師にとっては詳しい説明が無ければ、なかなか理解できず、その特質を理解するには相当の経験が必要だった。そして、本校新人教師が直面するような困難について、平成16年度独立法人化以前までのこの学校は全く気付いていなかった。

45回生担任生活の二つ目の痛恨事は、現役大学進学成績が43回生・44回生と比較して振るわなかったことである。3年時2学期末には学年主任が急病で倒れ、急遽、数学科主任が代役を務める中、3年間学年主任頼みに過ごしてきた私は、この非常事態に附属高校生担任として何をなすべきかの確信が持てないまま、急遽代役を務めて下さったベテラン教員の指導に従い3年2・3学期の進路指導を夢中で行った。

当時は、入試結果の厳しさの原因を自分の教科指導力・クラス経営能力の未熟さに求め、生徒の能力を十分に引き出せなかったという自責の思いに苦しんだ。今となれば、期待通りの進学結果が出なかったことには、非常に複雑で込み入った全校的な問題があったのだと思う。

しかし、その45回生も卒業3年後には、東京大学20名、京都大学6名、国公立大医学部23名が進学しており、他の回生と遜色がない。これが附属高校だと思う。「理想は高くと励ます」「最後は本人の志望第一」「一概に現役に拘らない。慌てない」が私の理解する附属高校の進路指導の特徴であった。

私的体験に基づく回生担任制度の変遷

(2) 51回生

51回生（平成9年度入学）は私が金大附属高校で2度目に担任を務めた回生。既に附属高校教員経験7年目。教科教育研究も進み、3年間を見通した自作教材も更新を重ね、充実度を増してきた。教育実習部主任と51回生担任を同時に拝命した。

ベテランの女性英語科教諭N先生が学年主任。創立以来の初めて(?)の女性学年主任。その主任の脇を進路指導部主任として経験を積んだベテラン数学科教諭と国語科担当の私が固める体制。

私としては、45回生以来の満を持しての学年担任。「今度こそは」と勇み立つような気分で平成8年度から入学生受け入れのために準備を始めた。

平成8年度は、長年本校が継続してきた入試制度

を根本的に変えるための3年間の告知期間の最終年度。旧入試制度では、「附属中学校」から学校長推薦と学力検査の二段階選抜、「その他県内中学生」は中学校長推薦のみで選抜を行う制度。新入試制度では、「附属中学校」・「その他県内中学校」ともに中学校長推薦と学力検査の二段階で選抜を行うことになっていた。「その他県内中学校」生徒に学力検査受検の機会を初めて与える制度変更で、中学校長推薦が無ければ入学する機会が与えられないことに強い不満を持っていた中学生やその保護者の要望に応える制度変更。当時、高校入試を多段階にしてより多様な生徒を受け入れるよう国立大附属高校に求めていた文部省からは優れた入試制度変更として高い評価を受けた改革であった。

51回生担任団は新入試を初めて実施する学年担任団として、新入試の県内中学校向け説明会や新入試実施のための準備・点検作業に追われた。

この新入試制度を実施した結果、附属中学以外の県内中学から初めて学力検査のみで自力で入学を勝ち得た逞しい生徒が新たに加わり、51回生は明るい雰囲気を持った回生として、教科学習、生徒会活動、学校行事等全ての分野で意欲あふれる学年となった。新入試の実施に漕ぎつけるまでには新入試制度設計をしたK先生を始め、学校全体で大変な苦勞があったが、この入試改革は51回生にとっては大正解であった。

平成8年度の51回生担任団の活動で特記すべきことは、N学年主任の強い要望を受けて、同学年担任の数学科O教諭と私が、1年間をかけてオーストラリア（シドニー）をフィールドとする新たな海外現地学習の可能性を探り、その実施計画を立てたことであった。何度も東京と金沢を往復しながら、文部省やオーストラリア大使館、シドニーに進出している日本企業等を訪ね、情報収集し、それをもとに国内旅行社と協議を重ね、年度末には担任団3名が現地シドニーで実地調査を行い、実際に現地学習計画案を実行して、計画の可能性を実証した。

このような51回生担任団の強引とも言える動きの背景には、英語科教諭である51回生N学年主任が、「平成8年度で北京現地学習も5年目。生徒の健康上の安全管理に不安が残る現北京現地学習は見直されるべきだ。本来、本校の海外現地学習の最終目的地はロンドン。これからの国際化の時代には是非とも必要とされるのは英語コミュニケーション能力。少なくとも現地学習のフィールドを英語圏に変えなければならない。」と強く主張し、当時の管理職がその要望を受け入れ、英語圏に目的地を変更することにゴーサインを出したことがあった。附属高校はチャレンジャーが好きだ。チャレンジするものを否定しない。

この変更については北京現地学習が回数を重ねて完成度を増してきていたこと、また当時の北京が日本人にとって全くの異文化で、生徒に与える影響が大きかったことも有り、「どうして大切に育ててきた北京現地学習を変える必要があるのか」と校内でも相当強い反発が出た。

しかし、平成10年にシドニー現地学習を実施した時には、北陸地域は勿論のこと、全国国立大附属高等学校でもオーストラリアで学年全員が学習活動する行事などの実施例はどこにも無く、51回生生徒・保護者から爆発的な支持を得て、以後の本校生徒募集にも多大な好影響を及ぼすことになった。

平成9年度51回生がスタートした時は、附属高校でも「普通の学級朝礼」が行われるようになっていた。普通の学級朝礼が本校で実施されるようになった直接のきっかけは48回生学年団K学年主任が、「生徒の生活を正し雰囲気を引き締めるために学級朝礼を実施する必要がある」と強く主張したためだ。創立以来初めての「普通の朝礼」実施を、学年経営のカンフル剤としたいというK学年主任の思いがあった。管理職もその要求を認めて、以後全学年で朝礼が実施されるようになる。（本校で「学級終礼」が行われるようになったのはその約20年後から。ある学年団が自主的に始め、他の学年団もそれに追随

する形で、現在では朝礼・終礼が実施されている。)

51回生学年担任時代にも、金大附属高校では職員朝礼はおろか、学年担任団朝礼も行われていなかった。各教員が学校運営・学年運営に知悉しており、日々の細かな情報の伝達、説明は不要、「阿吽の呼吸」「以心伝心」の運営で、一々の伝達・説明を求める雰囲気は全く無かったように思う。教員の異動も殆どなく、平成10年度体育科教諭1名(前任者副校長就任)、平成11年度異動0名、平成12年度数学科教諭1名(前任者副校長就任)、平成13年度異動0名。

平成12年3月卒業時の51回生大学進学成績は非常に良好で、学年団を喜ばせる結果が出た。振り返ってみると、新入試導入、新海外現地学習実施など難題を多く抱えた回生だったので、学年担任団の日頃のコミュニケーションは45回生当時より格段に濃厚で、そのため学年団の雰囲気はざっくばらん、各自が自由に意見を主張し合える雰囲気があり、意思の疎通が十分取れていたように思う。

3年間の51回生担任を通じて私が一番精力を使ったことはやはり不登校、学校不適應に陥った生徒に対する援助、指導であった。入学後の自身の学業成績に納得が出来ず、保護者との関係も悪化して自暴自棄になって問題行動を延々と繰り返す生徒と向き合い続ける仕事。到底、「援助・指導」と言えるようなものではなかった。ひたすら自暴自棄になった生徒の言動に付き合い、腹を立てず、静かに対応することを心に決め、生徒の心の糸口を探すために家庭訪問を繰り返す3年間。何回も「このケースは教師の指導の範囲を超えているのでは」と思うが、その都度、45回生での苦い経験が蘇る。「担任が自分のクラスの生徒の指導を諦めてしまえば終わり。附属高校ではクラス担任は最後まで生徒の立場に立って、見放してはいけない」との先輩教諭からの言葉を思い出す。深刻な心の問題を抱えた生徒との接触を繰り返すうちに見えてきた生徒の本当の気持ち。クラス担任でもなかなか理解できず、説明しにくい生徒の心境や状況、それに対するクラス担任の支援・指

導、それに対する生徒の対応等を毎回の職員会議で説明し、全教員の理解と協力を依頼し、生徒が不本意に学校を去らなくて済むよう努力した。

3年間、同じ生徒を受け持ち、管理職とも何度も話し合い、対応を協議、指導を受けたが、その間、管理職からは「担任はあくまで生徒・保護者の立場に立って援助・指導すべき(最後まで生徒・保護者を支援し続けよ)。最後の決断するのは管理職で担任では無い。」との指導があった。こういう学校の教師は、生徒を諦めることが許されない。私が3年間担任したこの生徒の進級・卒業については、職員会議でもしばしば問題となり、学校としての対応をどうするか議論で膨大な時間が費やされたが、最終的には管理職の判断で卒業まで漕ぎつけることが出来た。

「前もって定められた校則・内規を厳正に適用し、規則を逸脱する生徒に対して段階的に説明、処置、予告を重ね、指導の客観的な事実をもとに、私情を排して、生徒に対応していく」ことは組織としての学校(教員集団)秩序を守ることに非常に大切なことだと最初の私学教員生活10年で叩き込まれたが、金大附属高校の伝統的な教育思想、方法は全くそのような性質のものでは無かった。

この学校は、クラス担任に対しては、「学校全体の意志に逆らうことになっても最後まで生徒の立場に立って、生徒を助けるのが担任の仕事。生徒を諦めるな。」と私に迫って来た。この校風は、日々困難を抱えた生徒と向き合う担任教師にとって非常に過酷なものだった。が、「それが附属高校教師だ」と言われ、私は「それなら生徒ととことん付き合おう」と覚悟を決めた。覚悟を決めてから今日まで、教師として生徒や保護者に不誠実な対応を取ったと心で恥じることは極端に少なくなったと思う。

しかし、私が先輩たちから伝えられ、非常な苦痛を伴いながら理解した附属高校教師としての生き方も、附属高校ベテラン教員、公立交流教員、教職について間も無い新人教員などが混在して、それが常

態になっている現在に附属高校では、そのままの形で保持することは不可能である。絶対に変えてはいけない教育思想と、絶対に変えなければいけない問題とを冷静に話し合い、合意していく必要がある。

私的体験に基づく回生担任制度の変遷

(3) 60回生

平成18年度入学生（60回生）の学年主任を拝命したのは平成17年度の前半だった。同時に、本校勤続6年目の数学科教諭と着任早々の交流英語科教員（教職経験10年程度）とで学年団を組むことになる。

60回生学年主任当時、最も印象に残っている出来事は、1・2年次を通じての大規模なキャリア教育計画の作成とその実施に関わる記憶（詳しくは金大附属高校「高校教育研究」59・60号掲載）である。次に記憶に鮮明なのは、昭和60年代から本校が長く懸案として来た校舎新築に係る記憶である。

45回生担任時代、機会が有るごとに当時の1学年主任から聞かされていた「附属高校には副校長（管理職）が4人いる」という言葉。4人とは副校長と3人の学年主任のこと。つまり「各回生のことは各回生学年主任が決める。」という校風。「各回生学年主任が各回生の入学から卒業までの指導計画を練り上げ、強いリーダーシップを発揮してそれを実行に移していく。管理職は学年主任の意向を尊重して支援する。教員全体も学年主任の計画実施に協力する」という暗黙のルールが有ることを、本校で勤務し続ける中で、私は確かに感じていた。

私が附属高校で二度目の回生担任を務めた51回生N学年主任は、それまで何年にもわたり実施を重ねてきた北京現地学習をシドニー現地学習に変更することを構想し、校内に相当多くの批判が有ったにも関わらず、最終的に管理職がその変更を認めたこともその一例である。各回生学年主任の意志を可能な限り尊重し、その挑戦を認めていく考え方は、その程度は薄れてきているものの本校の伝統的校風として、今でも受け継がれている。

60回生学年主任を拝命した私が、当時抱えていた危機感（後に「教育研究体制の変遷」で詳述する）に基づき、最初に取り組んだことは3年間を通じた60回生指導計画づくり。初めての経験だったが、60回生責任者として、学校の現状を分析し、今為すべきことは何かを考え続ける毎日。そこで考えついたのが、1年次開始から2年次1学期末までに、ロングホームや1・2年次に実施する現地学習などを利用して、生徒を校外に連れ出し、生徒の希望に応じて小グループ単位で大学研究室体験や職場体験等を実施する企画だった。高校1年次から自己の進路を実体験に基づき探求するキャリア教育を行うことで、生徒の大学進学や職業選択への理解・関心を高める。その活動を梃子に校内での日々の学習意欲を高め、生徒の進路選択の可能性を広げようとの狙いだった。

この構想は平成17年度中に当時のK副校長にも相談し、了承を得た上、60回生担任団にもその決意を伝え、その実現に向けて協力を依頼した。

しかし、経験不足と準備不足が重なり60回生学年主任であった私の動きは遅すぎた。60回生のキャリア教育指導計画を早期に策定できず、校内で全容を公表することも、了承を取りつけること出来ないまま60回生の入学を迎えてしまう事態に陥った。

51回生N学年主任が、北京現地学習をシドニー現地学習に変更した時は、早期に新現地学習計画案を策定し、51回生入学前年度中に管理職の了解を取り、現地学習検討委員会の審議、職員会議の審議を経て、全教員の上承を取り付けていた。

60回生指導計画策定が大幅に遅れてしまった理由は、私が構想したキャリア教育計画が多岐にわたり、大規模過ぎたためだった。全体の計画を策定するためには金沢大学、京都大学、東京大学等大学関係者、霞が関を始めとする複数の公的機関関係者、各業種にわたる企業関係者など多数の人々と連絡を取り、協力を取り付けねばならず、膨大な対外交渉の時間が必要となった。そのため計画案策定が遅れに遅れてしまい、60回生入学時にも学年団としての正式な

指導計画を提示することができず、教員全体の了承も取り付けられないまま、60回生指導を始めざるを得なくなる。

漸く平成18年4月中に辛うじて60回生のキャリア教育計画案、1年時夏・秋2回の金沢大学研究室体験、1年1学期末大和現地学習を利用した京都大学研究室体験、2年1学期末東京現地学習（目的地を沖縄から東京に変更）を利用した東京大学研究室体験、各種職場体験等の計画案が出来、再び校長・副校長と交渉。「本当に最後までやり遂げる決意と情熱があるなら実施してもらって結構です。」とのことを頂き、遅ればせながら職員会議に提案した。

職員会議では「計画案提出が遅すぎる。非常識だ」「既に動きだして年度計画を今から大幅に変える乱暴は許されない」と校内から批判が噴き出す。職員会議での了解は容易に得られず、全体了解に必要な条件が何度も繰り返し提示され、その都度「必要条件」をクリアする案を考え出し、会議にかけて頂いた。最終的に、「60回生保護者を集めた説明会を開き、保護者の了解を得る」ことを条件に60回生に限り60回生学年団が策定したキャリア教育計画実施を認めることが職員会議で了承された。

60回生キャリア教育計画実現の最後の関門となったのが保護者説明会。保護者からは、前例のないキャリア教育計画、特に東京現地学習への疑問・不安の声が上がった。特に平和教育と豊かな自然体験学習に重点を置いた従来の沖縄現地学習を支持する保護者の意見は強硬だった。が、何とか60回生学年主任として将来の進路選択にとってキャリア教育が重要であること説明して、辛うじて保護者の同意を得た。

このキャリア教育計画実施に強く反対する教員集団、不安を抱く生徒・保護者の理解を得るために最大の助けとなったのは、当時金大・京大・東大等の大学、霞が関を中心とする公的機関、各企業などで活躍していた総勢百名にも及ぶ附属高校同窓生の皆さんのこのキャリア教育計画への賛同と協力であっ

た。当時は、金大附属高校創立60周年とも重なって、この機会に何か母校のために役立ちたいと考える同窓生が多数いた。そのような同窓生の全面的な支援が無ければ、到底この計画は日の目を見る事がなかったと思う。

また、60回生学年主任時代には、本校が昭和60年代から20年もかけて取り組んできた校舎新築運動について最終的な展開があった。

平成2年1月に一旦、附属幼・小・中学校の広坂地区からの平和町移転と附属高等学校新築がセットとなった「附属学校園将来計画」が纏まったにも関わらず、その後、将来計画案から、附属高等学校新築計画だけが削除され、平成7年9月に附属幼・小・中学校の広坂地区から平和町地区への新築・移転工事が完了。その後も高校として粘り強く校舎新築への運動を継続し、平成15年度、耐震化工事を主目的とした高等学校増改築案が金沢大学概算要求の1位とされ、高校内の期待は一気に高まった。

が、平成16年国立大学独立法人化に伴い、増改築の可能性さえ絶望的な情勢になる。平成17年末に突然、耐震化・アスベスト対策を主目的とした高等学校増改築案が予算化されたとの知らせが届く。高等学校増改築工事が始まれば、その間、金沢大学旧工学部校舎（小立野地区）への引っ越しが必要となると言うので、平成17年度3学期からは引っ越し計画策定が本格化する。引っ越し計画策定段階で、移転先の旧工学部校舎の構造上、本校の象徴ともいえる教科別研究室体制を保持することは不可能と判明。やむなく、旧工学部移転中は各研究室に保管していた膨大な教科研究資料を高等学校校舎調理室に保管し、最小限の教材資料だけを旧工学部大教室に搬入、そこを大職員室として教員が一か所に集まって過ごすことが決まった。

高等学校増改築に伴う旧工学部校舎への移転は60回生1年時の8月当初に実施された。以後、平成19年3月末の校舎増改築工事完了に伴う平和町への帰還までの8ヶ月間、生徒も教員も広大ではあるが廃

屋のように荒れ果てた旧工学部校舎で、不慣れな仮住まいを強いられた。特に教員間では、平成18年度旧工学部校舎移転時に3年時を過ごすことになる58回生への悪影響が危ぶまれていた。

しかし、58回生担任団3名は当時全て40代の男性教諭。大学独立法人化に伴う県教委との人事交流協定で赴任して間もない地歴科交流教諭1名が本校創立以来初めて学年担任団に加わった記念すべき担任団。英語科担当のA学年主任も意欲にあふれていた。私の目から見て58回生担任団の学年運営にはこれまでこの学校に無かったユニークさが有った。特に担任団が頻繁に発行する「学年通信」には驚いた。本校ではそれまで学年通信を発行し、生徒や保護者に配布する習慣が全く無かった。また、何よりも昼食時間などを利用した担任団の頻繁な情報交換。豊富なコミュニケーションの結果としての担任団のチームワークの良さにこれまでの附属高校の学年団のスタイルとは異質なものを強く感じていた。

大学進学に非常に重要な意味を持つ3年時を廃屋のような旧工学部校舎で過ごさなければならなかった58回生が、近十年では最高の大学進学成績を残したことは、後続する60回生学年主任としては大きな驚きだった。増改築工事が完了し、非常に快適になった平和町校舎に戻ってから既に10年になるが、以後58回生の大学進学成績に迫る回生が出現していない事実をどう考えるか。本校にとって非常に大きな問題であると思う。

平和町の快適な新校舎の教科別研究室に帰還してからも、複数の教員たちの口から旧工学部校舎の大職員室で、全教員と一緒に暮らした経験を楽しい思い出として聞くことがある。

常勤教諭が20数名しかいない本校で、教科別に9か所（平成17年までの旧校舎では10か所）にも分れて過ごす研究室体制では、日ごろの教員間のコミュニケーションを迅速に取ることも、豊かに充実させていくことも極めて困難。年齢構成バランスが崩れ、教員文化の継承が危ぶまれている現在の学校現

場で最も必要とされている教員間のチーム力向上に取り組むには、本校がこれまで誇りとしてきた教科別研究室体制が極めて不利な条件となっている。

60回生担任団には県教委と結んだ交流協定に基づく英語科交流教員が1名含まれていた。交流教員が学年担任に起用されたのは本校では3人目。公立高校とは相当異なる附属高校の中で、教科においても学年担任団においても周囲から「阿吽の呼吸」「以心伝心」を要求された交流教員の苦労は大変なものであったと思う。が、当時の私には交流教員の本校の校風に対する違和感・苦悩・孤独への想像力が余りに希薄。学年担任間でのコミュニケーションを頻繁に取って、相互理解をはかる必要性に極めて鈍感だった。以前と変わらず、「互いにそれ相当の経験者。分っているだろう」との思い込みで3年間を過ごしてしまったのではなかったか？今ではそのことを深く反省している。6年を最長とする交流教員が学年担任に起用されるようになってからは、生徒が卒業してからも担任が定年退職まで学校に残り、長く卒業生と交流を続けていくという創立以来の伝統も曲がり角に来ている。

また、60回生の現役における進学状況については、東京大学への進学者減少を食い止められず、地元公立進学校と肩を並べる程度に終わった。東京大学進学者に代わって地元国立大医学部、その他国公立大医学部への進学者が増加、北陸地域は勿論、全国的にも医学部進学が目立った合格者を出した。特に平成21年度から多くの国立大学医学部で実施された地域推薦枠による定員増加が、本校生徒の医学部進学者数増加に拍車をかけた。地域における医師不足を理由とする国立大学医学部の地域推薦枠増加が60回生以後の本校生徒の医学部志望者・進学者増加の誘因となったことは間違いない。

明らかに過去2回（45回生・51回生）の担任時代とは違ってきた生徒・保護者の大学進学に対する考え方に衝撃を受け続けた3年間だった。総合的なキャリア教育で生徒の視野を広げ、多様な進路を取

る卒業生を出すことを目指したはずだったが、結果的には、その目標には遠く及ばず、卒業生は特定の進路に偏り、集中する度合いをより一層増した。

どうすれば以前のように卒業生が多様な分野に自己の進路を見出すようになるのか、60回生を卒業させてから暫くは、私自身どうすれば良いのか、どうすればよかったのかが分からなくなった。

不登校生徒、学校不適應を起こす生徒はこの60回生学年主任時代も3年間を通じて相当数に上り、その対応に苦慮した。「あくまで困難を抱える生徒の立場に立って、卒業まで生徒を支え続ける」という学年主任としての姿勢は不動。しかし、その姿勢が、困難を抱える生徒のサポートをクラス担任や保健教諭だけに集中させてしまいがちで、特にクラス担任を追い詰めてしまうという問題をずっと抱えていた。その問題を緩和し、困難を抱える生徒への適切な対応を少しでも容易にすることを目的に、金大附属高校では平成16年度より「教育相談」制度が構想され、平成17年度より正式にスタートした。常に不登校生徒や学校不適應生徒への対応に苦慮してきた本校で、外部から心理学専門家の援助を受ける体制の構築が、公立学校より相当遅れたことは、深刻な問題だった。やっと「大学の臨床心理専門家を定期的に招き、生徒のカウンセリングやクラス担任・保健教諭・保護者などが集まって困難をかかえる生徒への対応を話し合う検討会が開催できるようになった。60回生は「教育相談」制度が正式に立ち上がって2年目の入学生。前2回の回生担任と同様、60回生でも不登校、学校不適應に悩む生徒が何人も現れたが、「教育相談」体制の確立により、心理学専門家の助言を定期的に受けることが出来るようになり、生徒の指導、保護者への対応、全職員への状況説明などにクラス担任が以前より安心と自信をもっと臨むことが出来るようになった。45回生、51回生、60回生の9年間のクラス担任時代に、自分のクラスから中途退学した生徒は1名。私が勤続した四半世紀の間、金大附属高校は中途退学者を殆ど出していない。こ

の事実は本校としては誇るべき事だと思う。しかし、この事実は非常に重い。これについては色々な見方、考え方が校内には有り、その事実の背後には常に最も厳しい教員集団の議論の積み重ねが有った。何はともあれ、附属高校教員生活最終盤を迎えた私には、四半世紀にわたり、殆ど中途退学者を出さずに暮らせたと言うことが何より嬉しく思うことの一つである。

「高校教育研究」についての私見

次に、年表風スケッチ「2, 8, 20」を利用して金大附属高校「高校教育研究史」の私的要約をしてみたい。

平成2年赴任当時から常に先輩教員に言われ続けたことは「本校は普通の高等学校では無い。我々は普通の高校教員では無い」ということ。「普通の高校」での10年間の勤務を経て、附属高校に赴任した私は、細かな規則に基づく生徒指導に精魂をすり減らし、部活動指導でも年中無休、教材研究の時間も碌々無く、ましてや自己の専門を深める機会などは望むべくも無い環境から、それとは全く違う「特権的」とも言える恵まれた教科研究、学問研究環境を与えられ、一度は諦めていた学問が再び出来る喜びに溢れた生活を始めた。

しかし、その喜びの反面、どうにも耐えられない「附属高校」に対する反感に悩んでいた。この感覚は、恐らく附属高校の外部にいる人々なら誰もが持っている反感だろうと思う。「どうして、普通ではないのか？」そのことばに「我々だけが…」という附属高校教員の優越感を感じ、組織の内部にいながら組織への「鋭い違和感」を抱かざるをえなかった。この最初に感じた違和感は、生徒に対しても時々感じる事が有り、以後もずっと心の中から消えたことが無い。

しかし、長年勤めるにつれて、附属高校教員、附属高校生徒が「我々は特別だ…」と思わざるを得ない状況が見えてくる。金大附属高校は、国立金沢大

学の一部として「附属学校規定」によりその存在意義が以下のように明確に規定されている。「本校は、教育基本法等に則り、高等普通教育を施すとともに、これに関する研究及び実証を行い、かつ、金沢大学学生で高等学校教員となることを志望するものに教育実習を行わせる」。

創立以来、通常の「普通科高等学校」としての役割以外に「教育研究校」「教育実習校」の2つの機能を果たすべき組織として位置づけられており、その3つの機能を同時に果たすことによってしか存在意義が認められない宿命を持った学校。職員は高校教員であり、かつ高校教育研究者であり、かつ高校教員を目指す大学生の指導者であることを同時に求められる。学校の機能に合わせて、教科別研究室（旧教官室）体制、定期的で開催される全国的な高校教育研究大会、毎年全校挙げて長期に取り組む大規模な教育実習など他高等学校とは、全く異なる学校運営体制が歴史的に整備されてきた。そのような役割を担ってきた学校・教員・生徒には自然と備わってきた特異な性格がある。

赴任して間もない頃の私は、生徒の生活指導、教科指導、進路指導こそが教師の本業、教育研究、教員養成などは「プラスαの仕事」、「教員の仕事に集中したい」との思いが強く、「教育研究」や「教員養成」の重要性を説き、「附属高校教師は普通の高校教師ではいけない、それでは存在する価値が無い」と言う先輩教員たちの日頃のことばに強い違和感を感じていた。

特に、金大附属高校に赴任してすぐに始まった「国際・文化科」研究には、新鮮な驚きもあったがどちらかと言えば違和感・負担感の方がずっと大きかった。殆ど毎週のように開かれる会議、「国際化が急速に進みつつある世界の中で日本が果たすべき役割とは何か?」「これからの日本・世界で必要とされる人間像とは何か?」「これからの日本の教育はどうあるべきか?」など当時の私には雲をつかむようなテーマで延々と教官会議、教科会議等が続いて

いく。そのうち、次々に新教育研究のための部署が立ち上がり、次から次へと研究分担が割り振られて、期限が切られていく。訳が分からない研究活動に忙殺されて、目の前の生徒指導や授業準備に集中できなくなる中で、「こんなことが本当に必要か?こんなことをしていて大丈夫か?今しなければならぬことが他にあるのでは?」と次々に疑問が湧き、これでは学校が壊れてしまう、生徒が犠牲になってしまうと新人ながら憤慨したり、心配したりしたことを鮮明に思い出す。

学校を上げて始まった教育研究活動が、やがて平成4年度に「新教科：国際・文化科の導入を考慮した教育課程の検討」として文部省の研究指定を受けることになり、平成6年度まで研究が継続される。世界の急速な国際化に対応できる人材の育成のための「教科横断型新教科」を全国に先駆けて構想し、生徒の個性を伸ばし、学習への主体的関与を画期的に高める、グループ研究活動、ディスカッション、ディベート、論文作成などをふんだんに取り入れた新教科を作る活動だった。

この金大附属高校での教育研究の取り組みが平成12年度以後、全国の高等学校で実施されるようになった「総合的な学習の時間」の先行研究となったことは本校の誇るべき教育研究業績である。

しかし、高等学校機能を果たすことと教育研究校機能を果たすことが調和することが理想だが多くの場合、なかなか調和するとは思えない場合が多いのも事実ではないか。この問題は、常に附属学校教師の抱える苦悩である。あの当時、「国際・文化科」創設のために費やされた教員の膨大なエネルギー、その壮大な教育実験に使用された附属学校生徒の学習時間を考えた時、そのエネルギーや時間を生徒の目の目標実現のために傾注することの方が、教師としての生徒への誠意ではないか?生徒を犠牲にした上での教育研究では無いのか?教育研究校教員と普通学校教員との間で、常に葛藤し続けた時代だった。

平成4年度から6年度にかけて文部省の指定を受けて続けられた「国際・文化科」教育研究で国立大附属高校（教育研究校）としての国家的役割、貢献を果たした後、次の平成15年度「学力向上フロンティアハイスクール事業」開始までの間、本校は長らく文科省指定の研究開発校から遠ざかる。この間、本校が徐々に直面し始めた問題が生徒の大学進学に関する問題。以前には同地域の高等学校とは異次元の大学進学成績を誇っていた本校に陰りが見え始めた時代だった。何とか以前のような抜群の大学進学成績に戻したいと、生徒の教科学力の向上に学校全体のエネルギーが注がれた。

平成年代に入った直後にバブル経済が崩壊。以後、経済的低迷が延々と続き、日本の国際的な地位がジリジリ後退。国際的地盤沈下を食い止め、これからの日本社会を繁栄に導くためには優れた科学技術者の養成こそが肝要と、日本政府が、平成14年度から膨大な予算を組んで高校教育改革、スーパーサイエンスハイスクール（SSH）教育研究が全国で始まった。

本校では平成12・13年度には公立高校などより遥かに早くSSHについての情報を得て、当時の管理職、理数科教員を中心にSSHへの参加をめぐって、調査・研究が行われた。

「高等学校及び中高一貫教育校における理科・数学に重点を置いたカリキュラムの開発、大学や研究機関等との効果的な連携方策についての研究を推進し、将来有為な科学技術系人材の育成に資する」ことがSSHの目的でこの研究目的は本校創立の起源とも言える敗戦直前に金沢高等師範学校に設置された「特別科学学級」の思想と全く合致するもの。正に金大附属高校のための教育研究であることが判明した。

しかし、最終的に「この研究を遂行するには本校は規模が小さ過ぎ、研究推進のための教員加配という大学からの応援も期待できない。」「総額数千万円にも及ぶ研究費も使用方法に制約が多く、かえって教員の負担になる恐れがある。」等々の理由で、殆

どの教員から目立った反対も無く、早々に不参加を決めてしまった。

普通科進学校としての地域的な評価の回復こそが重要。教科学力の維持・向上こそ最優先されるべき。教員の総意として、今は「派手な」高校教育研究よりも地道な高校教育こそが重要だとの心理が強く働き、この画期的な教育研究への参加を本校は見送ってしまった。この決断がその後の金大附属高校に与えた影響は決定的だった。国家的教育研究をすることがその存在意義であるはずの金大附属高校が、空前の規模で開始された理数科エリートを養成する国家的教育研究プロジェクト（SSH）に参加しなかったのだ。

目前の生徒の将来のために、学力向上、大学進学成績保障を目指して、学校教員が堅実・地道に教科指導に努力する。ごく普通のごく真っ当な学校運営に努力したのがこの時代だったと思う。

高校教員として生徒のために、生真面目、誠実に教科指導に取り組んだが、それによって明らかに生徒の成績が上がった、進学成績が向上したなどという成果が実感できず、明るい未来が見えにくい、どんよりとした気分にも包まれた時代。

ちょうどこの時期は、迫りくる独立法人化の圧力から学校をどう守るかにも追われていた時期。大きな挑戦に取り組む意欲も湧き上がりにくかった。約20年にわたる校舎新築運動で最後の産みの苦しさを味わっていた時代でもあった。

SSH開始前後の私の意識は「何もこの難しい時期に、新しいことに取り組む危険を冒す必要はない。何とか難しい時期を現状維持で乗り切れば以前のような成果が出にくくなっている大学進学成績も好転するのでは」というものだった。

しかし、平成7年度以来、国立の教育研究校として本格的な教育研究から遠ざかっていた本校は、研究校としての義務を果たし、存在意義を主張する必要が有り、平成15年度より3年間「確かな学力の向上を目指して一 個に応じた指導とその評価の試

み一」をテーマとして文科省の「学力向上フロンティアハイスクール」教育研究に参加した。

この研究のテーマは、本校が当時、最大課題と捉えていた「教科学力の維持・向上、学習意欲の向上」を企る研究で、日常の高校教員としての活動とも接近している。これならば研究しやすい、無理がないとの発想が強く働いた教育研究への参加だった。この3年間の教育研究では、各種アンケートを用いた生徒・保護者の意識調査、それに基づく各教科教育改善、教育課程の見直し、学習指針としてのシラバス、進路の手引き作成、授業改善のための観点別評価実施など様々な取り組みを行ったが、結果として、「学習意欲・学力向上」のはっきりした成果を教員・生徒が実感できるまでには至らなかった。

この本校の「学力向上フロンティアハイスクール」研究についての個人的な意見、感想を述べれば、「学習意欲・学力向上」をテーマに、どれだけ従来の教科教育法を磨き上げて行っても、目的とする学力向上につながらず、ましてや学習意欲の向上などはおぼつかない。従来の教育法を超えた全く新しい発想こそが今求められているのではないか？」というものだった。

しかし、この時（平成14年度前後）、これまで国家的先進的の高校教育研究には殆ど関心を寄せたことが無かった地元の公立進学校が、県教委の強い意向と人員・経費などの強力な支援を背景にSSH元年（平成14年度）に研究参加申請、SSH2年（平成15年）に全国でまだ数十校しか採用されていなかった超先進的理数科教育を実施するSSH高校として認可された。その参加の経緯は以後、県教育委員会、地元マスコミなどを通じて大々的に地域社会に伝えられ、地域の中学生、保護者、中学校教員、教育産業関係者の注目の的になっていく。時が経つにつれ特別な最先端の理数科教育を実施する高等学校として、地域の公立高校が理数系教科で特別な才能を持つ地域の中学生の進学先となっていく。それまで定員充足にも事欠いていた公立高校理数科がみるみるその存

在感を増して行った。

「SSH教育研究に参加しなくても大きな影響は出ない。却ってそういう派手な研究をすれば校内の教員・生徒が疲弊し、中学生や保護者から敬遠されることも起こるのでは」との私の浅はかな予想は見事に外れた。地域の公立進学校へのSSHへの挑戦が、理数教科に強い関心を抱く中学生の心を引きつけ、地域社会の高校進学の流れに大きな変化を起している。

本校教員は、この状況に対してこれまで以上に地道に校内の教育体制を整え、基礎学力の維持・向上に努力を重ねているのに、肝心の大学受験で思わしい結果が出せない。かえってSSHに参加した学校がどんどん進学成績を伸ばしてくる。この当時、地元マスコミでは「I高校 躍進！ どうした金大附属高校！」の記事が出て、校内では深刻な話題となる。

私が赴任した平成2年当時の附属高校は、石川県はもとより北信越地区において、全く他を寄せ付けぬ進学校として地域社会から認識され、生徒もそのような意識をもって入学していたのに、ふと気付くと、毎年の東大進学者数が20人前後から10名台に漸減し、代わってそれまで東大進学者が一桁だった地元の公立進学校がどんどん後方から迫ってくる。全く少し前まで想像もしていなかった事態。校内の教科指導には目立った変化がない、むしろ以前に比較して教科指導はより綿密さ、丁寧さを増しているのに、進路の結果はこれまでと相当変わってきた。目立って国公立大医学部進学希望者が増加してくる。日本社会は経済的に長らく重苦しい閉塞感に包まれ、明るい未来が描きにくい時代だった。本校の教師が、生徒・保護者に東京大学・京都大学の名前を出しても以前のような生き生きとした反応が返ってこない。そういった大学より地元の医学部という、以前では考えられないような内向きな姿勢が顕在化してくる。これも時代の流れかと思う半面で、しかし、それならばなぜ同じ地域の公立進学校に同じ事態が目立って起こらず、却って東大進学者が増えてきているの

か？地域の公立進学高校と本校の違いは何か？私が辿り着いた結論の一つがSSHだった。

私が平成18年度に60回生指導で学校内外の大反対を押し切っても大規模なキャリア教育活動（大学体験・職場体験）に挑戦せざるを得ないと考えた理由は、当時SSH教育研究で理数科課題研究や国内外の大学研究室体験などを実施して、急激に地域における評価を高め、都市部の大学への進学成績を向上させつつあった地元公立進学高校の動きに対抗するためであった。

平成15年度に「学力向上フロンティアハイスクール」教育研究を開始し、17年度に終了した後、本校は平成24年度まで文科省の指定をうける高校教育研究に参加しないという研究校としては異例の事態が続く。

その一方で地元の公立高校は平成15年度に1校がSSHに参加したのを皮切りに、以後更に平成16年度1校、平成18年度1校の計3校がSSH研究校に参加することになり現在までその3校体制が続いている。

文科省は平成14年度開始のSSH教育研究以後、大規模な高校教育研究をほぼSSHに絞って継続・拡大してきた。既に百校単位で全国の高等学校がSSH教育研究に参加している状況でも、本校はこの教育研究に参加するための人的、施設的条件を満たしておらず、国立大附属教育研究校としてこの研究分野で最先端の高校教育研究を行なえる余地が無い。文科省からは長らくSSH以後の画期的な高校教育改革研究も提案されない。徐々に本校は身動きの取れない状況に追い詰められていく。

私は平成21年度より総務部会計、平成22年度より総務部主任を拝命し、管理職の相談を受け、その方針を支える立場にあった。平成21年度から平成24年度の間、私は金大附属高校が今更SSH教育研究に参加することに価値を認めず、積極的に参加に向けて動かない管理職判断を支持した。が、その間に、国立大学所属の附属学校の存在意義に関する社会的な議論が高まり、その存在意義を疑問視する声も目立っ

てくる。文科省も危機意識を持って教育研究校、教育実習校としての実績を国立大附属校に鋭く追ってくる。

平成20年度の大学改組で教育学部が教育学類に再編成される以前に既に教育学部に唯一存在していた高校教員養成課程「高校体育教員養成課程」が廃止されていた。その時点で本校の教育学部学生に対する教育実習校として必然性は無くなっていった。金沢大学他学部学生に対する教育実習校機能は依然として保持していたが、本校は本来教育学部附属学校で、他学部学生の教育実習校としての意義を声高に主張できる立場になかった。かつ高校教育研究機関としての存在意義を強く主張できないようならば本校の存在意義は全く希薄になってしまう。

普通科高校としても教育研究機関、教育実習機関としても閉塞感・危機感が濃厚に漂う平成23年度末、学校の現状を何とか打開したいと強く願うベテラン教員からの要望を受け、当時のA副校長が、管理職以外の全教員で学校が抱える諸問題を率直に語り合い、全ての学校課題の洗い出しを目的とする教員研修会の開催を認めた。

会議室で全教員が小グループに分かれてKJ法を用いる研修会が始まると、普段は口に出せない学校への不満や疑問が少しずつ教員の口から出始め、互いの意見を交し合うにつれて、どんどん皆が熱くなって、学校の過去・現在・将来について語りだした。久しぶりに会議室の雰囲気が明るくなり、快活な笑い声も響く。その時の劇的な変化を私ははっきり体感した。最初はこのような研修会を開いて、全員が普段心に抱えている不満や疑問をおちまけたら、この学校はどうなるのか、今より雰囲気が暗く悲観的になってしまっは大変だと恐れていたがその恐れは全く杞憂だった。

研修会の最後に、各グループごとにまとめた意見を最年少の教員たちがユーモアも交えて発表した時には、すっかり教員同士が打ち解けた雰囲気になっていた。久しぶりに心が晴れる思いがしたことを鮮

明に記憶している。研修会后、研修会の成果物を会議室のボードに何枚も貼り付けた。そのボードに張った成果物をもとに、研究部が主体となって平成24年度から金大附属高校独自の「学校改善プロジェクト」研究が始まった。

この「学校改善プロジェクト」研究は、校内教員からの内発的な要求によって生まれた研究で、それ以後の1年間は、研修会で洗い出され、研究部が整理分類した学校の諸課題について、各教員が自己の興味・関心に応じて小グループをつくり、その課題解決のための計画作成、実施、評価、修正をサイクルとするプロジェクト研究に取り組んだ。

このプロジェクト活動が進むにつれて、これまで重苦しい閉塞感に包まれていた教員組織に驚くべき変化が起こってくる。交流人事教員、大学採用で教職に就いて間も無い若手教員、ベテラン附属学校教員が混在している組織では、以前のような「阿吽の呼吸」「以心伝心」は望むべくも無く、互いに遠慮し合って、本音で語りあえない状況が独立法人化以後、徐々に深刻化していた。それが多様な教員の組み合わせで編成した小グループに分かれ、学校の諸課題を語り合い、その解決のための活動をする機会を通じて、自由に意見を述べたり、気楽に話し合う雰囲気自然に出来上がって行った。かつてあった誰もが自由に学校のことを話し合う雰囲気が学校の中で急速に復活してきた。実際にこのプロジェクトに参加し、劇的な効果に衝撃を受けた私は、これからの金大附属高校の職員組織の在り方はこれしかないと思信を持った。多様な教員が混在しても、互いが自由に意見を述べ、立場の違いに囚われず、話し合える組織作りこそ全ての課題解決の基礎だと思った。こういった実感を持つに至ったのは本校勤続以来初めてだった。学校をよくするために今の学校で一番大切なことは、教員間のコミュニケーションを促進すること、それを阻害する要素を最小限にすることが出来れば、どれだけ行き詰まり危機に臨んでいるように見えても、最後には何とかできると信じられ

るようになった。平成24年度には「学校改善プロジェクト」をテーマとする教育研究大会を開催し、参加した多くの教育関係者からもこれからの学校経営の一つのモデルになるとの評価を受けた。平成24年度中に翌年度の副校長任命の内示を受けた私の心境は正直、非常に重苦しいものであったが、学校改善プロジェクトをテーマとする教育研究大会の成功を契機に徐々に心の中に光が差し込み、勇気が湧きあがってきた。

教員間のコミュニケーション活動の活発化、意思疎通の向上を通じて、学校改善を継続していけば、必ず「道は有る」との確信を持つようになった。